

ネットゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ経済の統合的な実現に向けて

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年度において温室効果ガスの2013年度から46%削減を目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを宣言したことから、2030年までの期間は「勝負の10年」と言えます。

また、気候変動と密接な関係がある生物多様性の保全や資源循環等の取組も、2030年に向けての目標を掲げています。今こそ、行政・事業者・国民一人一人が全員で2030年に向けての目標を確認・共有し、達成に向け、皆で今までの延長線上にないアクションを起こしていきましょう。

脱炭素

46%削減

温室効果ガスを
2013年度から46%削減、
さらに50%の高みに向けて挑戦

代表的なアクション

脱炭素先行地域を
少なくとも100か所創出

2022年度の進捗・具体的なアクション

46の脱炭素先行地域を選定

自然共生



30by30

サーティ・バイ・サーティ

陸と海の30%以上を保全

代表的なアクション

国立公園などの保護地域の
拡張と管理の質の向上

自然共生サイトを
2023年に100か所以上認定

2022年度の進捗・具体的なアクション

国立・国定公園総点検事業フォローアップ
結果を公表

- ・30by30ロードマップ公表
- ・30by30アライアンス発足
参加者:419者(R5.3)
- ・自然共生サイトの試行を56サイトで実施
- ・30by30ロードマップを含む生物多様性
国家戦略2023-2030を閣議決定

資源循環

80兆円以上

サーキュラーエコノミー
関連ビジネスの市場規模
80兆円以上を目指す

代表的なアクション

プラスチック資源の回収量倍増
金属リサイクル原料の処理量倍増

食品ロス量を半減



2022年度の進捗・具体的なアクション

2022年4月に施行したプラスチック資源
循環法に基づき、製品プラを含めたプラ
資源の回収を促進

プラスチック・金属・再エネ関連製品等の
省CO₂型リサイクルプロセスの実証事業、
リサイクル設備の導入を支援

2020年度の食品ロス量は約522万トンと
推計される。(2000年度比半減目標489万
トン)食品廃棄ゼロエリア創出等を通じ、
食品ロス削減を促進

「炭素中立」「循環経済」「自然再興」の3つの同時達成により、将来にわたって質の高い生活をもたらす持続可能な新たな成長につなげる

5月26日-27日(ドイツ)
G7気候・エネルギー・環境大臣会合



資料:環境省

6月1日
脱炭素先行地域選定証授与式(第1回)



資料:環境省

7月27日
GX実行会議 開始



資料:首相官邸ホームページ

8月31日(インドネシア)
G20環境・気候大臣会合



資料:環境省

11月6日-20日(エジプト)
国連気候変動枠組条約第27回
締約国会議(COP27)



資料:環境省

12月7日-19日(カナダ)
生物多様性条約第15回締約国会議
第二部(COP15第二部)等



資料:環境省



資料:環境省



資料:環境省

2022

2023



5月26日-27日
G7気候・エネルギー・
環境大臣会合

6月26日-28日
G7エルマウ・サミット

8月31日
G20環境・気候大臣会合

11月6日-20日
国連気候変動枠組条約
第27回締約国会議(COP27)

12月7日-19日
生物多様性条約第15回
締約国会議第二部
(COP15第二部)等

4月15日-16日
G7札幌気候・エネルギー・
環境大臣会合

11月15日-16日
G20パリ・サミット

5月19日-21日
G7広島サミット開催

